

令和7年度 今治市合同企業研究会運営事業業務委託仕様書

1 業務名

令和7年度今治市合同企業研究会運営事業業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和8年3月27日（金）まで

3 目的

令和9年3月新規卒業・修了予定者をはじめとして、将来の進路、就職、キャリア形成について考えている高校生、大学生及び社会人等（以下「学生等」という。）を対象とした合同企業研究会を大学等が複数立地する松山市で開催することで、参加した学生等に今治市内の企業の魅力や働く人の顔を知ってもらい、企業と学生等の将来に向けたマッチングの機会を創出するなど、若年層の人材確保を図ることを目的とする。

4 業務内容

合同企業研究会の運営

学生等を対象者とした、合同企業研究会（以下「バリターン・ミーティング」といいます。）を開催・運営すること。また、参加者の募集に際し、学生等が事前に調査研究できるよう専用の情報発信サイトを開設すること。バリターン・ミーティングを運営するにあたり、イベント名を「バリターン・ミーティング in 松山」とすること。そして、以下の（1）から（9）について留意すること。

（1）バリターン・ミーティングの参加対象者及び開催時期

ア 学生等を参加対象者とし、概ね100人以上の参加者を確保するよう努めること。

イ 令和8年2月2日（月）から令和8年2月28日（土）までの間に1回（概ね3時間）開催すること。ただし、会場の確保等やむを得ない事情で当該時期に実施できない場合は委託者・受託者協議のもと3月の実施も可とする。また、他の類似の会と本業務が同日に開催されないよう、できる限り調整を図ること。

（2）バリターン・ミーティングの企画・運営等

ア バリターン・ミーティングを開催するために必要な会場確保と企業個別ブース等の会場設営及び撤去作業をすること。

イ 会場については松山市内とし、企業、学生等とも参加しやすい場所とするよう留意すること。

ウ 企業個別ブースにブース番号と参加企業名の入った看板等を設置すること。

エ 当日受付、会場案内、司会、進行管理等、円滑に運営するためのスタッフを手配すること。

オ 企画・運営にあたり、企業が効果的にPRでき、また、学生等が十分に企業情報等を得られ、相互に満足度の高い会となるよう、創意工夫を行うこと。

カ 政府による2026（令和8）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等を理解のうえ、開催時期に応じた適切な内容とし、参加企業・参加者にも了承のうえで参加していただくこと。

（3） バリターン・ミーティングの参加企業及び参加者の募集・連絡調整等

ア 参加企業及び参加者の募集や申込受付等、必要な連絡調整を行うこと。

イ 参加者が事前に企業研究できるよう、参加企業概要を事前に専用WEBページ等にて公開すること。また、そのWEBページ上にて参加者の募集及び申込受付を行うこと。募集に際しては、参加者の目標人数を改めて市と協議のうえ、目標達成のための効果的な広報周知を行うこと。なお、広報エリアは今治市内に限らず愛媛県内全域とし、広報はチラシや広告、タウン情報誌等の紙媒体をはじめSNSやマスメディア等、幅広く活用すること。

ウ 愛媛県が実施するUIJターン就職等応援事業や、市の実施するUIJターン学生就職等応援助成金などの情報も合わせて周知し、学生等がより参加しやすくなるような募集広報を行うこと。

（4） 開催結果に関する実績報告、参加企業・参加者へのアンケート調査の実施

ア 本業務終了後は速やかに実績報告書を市に提出すること。

イ バリターン・ミーティング終了後、参加企業・参加者へアンケート調査を実施・集計し、結果について市へ報告すること。また、アンケート調査の実施方法や内容は、事前に市と協議すること。

（5） 参加する企業数は概ね30社以上とし、市と協議のうえ、選定すること。ただし、30社を上限とするものではなく、40社、50社といった多数の企業から参加希望があった場合においては、会場の確保や運営が可能であれば、参加させること。

（6） 参加企業の条件は、次に掲げる要件をすべて満たすこととする。

ア 今治市内に本社、事業所、工場等があること。

イ 今後、学生等の正社員の求人を検討していること。

ウ 今治市暴力団排除条例（平成22年条例第50号）に規定する暴力団に該当しないこと。

エ その他、本業務の趣旨を損なう恐れがあると認められる企業でないこと。

（7） 本業務へ参加する企業は市へ参加料50,000円を納付することとし、受託者は企業を募集する際にその旨を明記すること。なお、参加料の納付確認方法は市と協議のうえ決定すること。

- (8) 参加企業数が 20 社に満たない場合は、市と受託者が協議の上、契約金額の減額を含めた契約変更をする場合がある。
- (9) 業務の実施について
本業務の具体的な内容については、企画提案のあった内容を基に市と協議のうえ、決定するものとする。

5 成果品及び業務報告書の提出

- (1) 受託者は、本業務が終了したときは、次の成果物等を整備して提出すること。
令和 7 年度 合同企業研究会運営事業業務委託アンケート結果報告書（任意様式） 1 部
令和 7 年度 合同企業研究会運営事業業務委託実施状況報告書（任意様式） 1 部
・参加者、・参加者の属性、・参加企業、・当日様子（写真）など
その他市が指示するもの
- (2) 提出先は、今治市産業部産業政策局産業振興課とする。

6 著作権等

本業務における成果品及び中間生成物（本業務の実施で作成した著作物（Web サイトを含む）、得られた成果、情報等）に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条に定められた権利を含む。）は、市に帰属するものとする。また、成果品は、市が運営するサイトや SNS 等に自由に使用できるものとし、著作権者人格権を行使しない。

7 情報の管理

- (1) 業務の遂行に際して、知り得た情報等については、事業遂行に必要な場合を除き、受託業務期間中及び受託業務期間終了後において、第三者に漏らしてはならない。
- (2) 本業務の遂行上知り得た個人情報、当該情報の漏えい、滅失等に特段の配慮を払うとともに、今治市個人情報保護法の施行等に関する条例（令和 4 年条例第 38 号）その他関係法令等並びに別記の個人情報・特定個人情報取扱特記事項に基づき、適正に管理し、取り扱うこと。

8 契約不適合

受託者は、本業務終了後であっても、成果品に契約不適合が発見された場合は、受託者の負担で修正を行うこと。

9 業務の完了及び検査

受託者は、業務完了後、速やかに委託業務実施報告書兼検査（確認）調書（様式）その他市が指示するものを提出し、市の検査を受けるものとし、加除訂正等の指示を受けた場合は速やかにその指示に従うこと。なお、加除訂正等にかかる費用は受託者の負担とする。

10 留意事項等

受託者は、本業務の遂行に必要な人員を配置し、実施体制を整えること。また、本業務には、業務の運営に加え、連絡、個人情報の管理、危機管理等の対応も含むものとする。

（１） 連絡・調整等

- ① 受託者は、業務着手前に事業方針を提示し、市の承諾を得ること。
- ② 受託者は、業務の進捗状況を随時市に報告し、実施方法等について協議を行うこと。
- ③ 受託者は、本業務実施中に生じた諸事故や第三者に与えた損害について一切の責任を負い、市に発生原因及び経過等を速やかに報告し、市の指示に従うこと。
- ④ 受託者は、本業務に係る苦情等について、責任を持って対応し市に報告すること。

（２） 法令の遵守

受託者は、本業務の実施にあたっては関連する法令を遵守すること。

（３） 再委託

- ① 受託者は、本業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務の効果を向上するために必要と思われる業務で、市の承諾を受けた場合は、その一部を第三者に委託することができる。
- ② 再委託範囲は受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受託者の責任において解決すること。

（４） その他

- ① 受託者は、本業務に関する文献等資料を収集し、十分な調査を行うこと。また、文献等資料を引用した場合には、その出典を報告書に明記すること。
- ② 市は、業務に必要な資料を所定の手続きによって受託者に貸与することができる。

- ③ 受託者は、本業務の関係書類等を整備し、事業年度終了後5年間保存すること。
- ④ 受託者は、必要な書類の提出や実地検査等に際しては協力すること。
- ⑤ 本仕様書に定めのない事項及び業務の内容、方法等に疑義が生じた場合は、市と協議のうえ、業務を実施すること。